



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 荏原ユーザライト株式会社
コード番号 4975 URL <http://www.icu-i.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 粕谷 佳允
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 上谷 正明
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6895-7001
平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,260	0.2	1,105	△27.1	1,074	△27.7	737	△13.7
23年3月期	12,232	33.0	1,517	188.1	1,485	171.0	854	191.7

(注) 包括利益 24年3月期 597百万円 (△17.9%) 23年3月期 727百万円 (57.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	208.98	—	12.2	8.6	9.0
23年3月期	237.25	—	15.1	13.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △17百万円 23年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,196	6,256	47.4	1,774.61
23年3月期	11,845	5,870	49.3	1,656.38

(参考) 自己資本 24年3月期 6,259百万円 23年3月期 5,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,183	△573	295	3,011
23年3月期	1,474	△608	△499	2,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00	204	24.0	3.6
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	211	28.7	3.5
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	18.1	540	4.3	530	7.5	240	△13.3	68.04
通期	14,600	19.1	1,520	37.4	1,510	40.6	860	16.7	243.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 傑希優科技(深セン)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	3,527,400 株	23年3月期	3,527,400 株
24年3月期	133 株	23年3月期	119 株
24年3月期	3,527,275 株	23年3月期	3,601,347 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,289	△8.4	414	△52.2	689	△38.3	454	△28.4
23年3月期	10,146	31.9	866	510.2	1,117	222.3	635	615.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	128.99	—
23年3月期	176.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,800	5,843	5,843	5,635	49.5	1,656.55
23年3月期	11,131	5,635	5,635	5,635	50.6	1,597.61

(参考) 自己資本 24年3月期 5,843百万円 23年3月期 5,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	60
(6) 会計処理方法の変更	62
(7) 表示方法の変更	62
(8) 追加情報	62
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	65
(株主資本等変動計算書関係)	68
(リース取引関係)	69
(有価証券関係)	70
(税効果会計関係)	71
(企業結合等関係)	73
(資産除去債務関係)	73
(1株当たり情報)	73
(重要な後発事象)	73

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力供給不安などから大きく落ち込みましたが、その後、復旧に伴う消費マインドの持ち直しやサプライチェーンの正常化により、回復基調にありました。しかしながら、円高の定着やタイの洪水等が、輸出・生産へ悪影響を及ぼしました。一方、世界経済におきましても米国経済の回復ペースダウンや欧州の債務危機等により全体としては減速しましたが、中国をはじめとした新興国は、金融引き締めの影響が懸念されたものの、高い成長を維持しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における製品販売は、国内は震災の影響等により落ち込みましたが、アジア各国における販売が伸長したことにより、売上高は12,260百万円（前年同期比0.2%増）と前年同期とほぼ同額になりました。しかし、装置事業の採算性悪化、販売管理費の増加等により営業利益は1,105百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は1,074百万円（前年同期比27.7%減）、当期純利益は737百万円（前年同期比13.7%減）といずれも前年同期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

薬品事業におきましては、震災の影響等による国内経済の落ち込みにより表面処理薬品の販売が減少し、売上高は4,900百万円（前年同期比8.9%減）となりました。この結果、セグメント利益は、1,128百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、中国、台湾、韓国におけるスマートフォンや多機能携帯端末のプリント配線板用の銅めっき薬品の販売が好調であり、売上高は5,952百万円（前年同期比23.2%増）となりました。この結果、セグメント利益は、1,255百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(装置事業)

装置事業におきましては、国内の設備投資の低迷などにより、売上高は1,368百万円（前年同期比14.6%減）と前年同期を下回りました。この結果、セグメント利益は、29百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

(新事業)

新事業におきましては、売上高は155百万円（前年同期比69.2%減）と前年同期を下回り、営業部門や研究開発部門における販売費及び一般管理費をまかなうまでには至らず、セグメント損失は、411百万円（前年同期はセグメント損失は416百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

震災の影響で大きな打撃を受けた国内経済は、復興需要と長期化した円高の修正などにより立ち直りが予想され、当期落ち込んだ当社製品の販売も回復が予想されます。また、アジアをはじめとした新興各国では引き続き好調な経済成長が期待され、海外における当社製品の販売も引き続き好調に推移することが予想されます。

このような状況下において、当社といたしましてはコスト及び販売管理費の低減により、できる限りの利益確保に努めると共に、新規開発製品の拡販により、更なる売上高増を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,350百万円増加し、13,196百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、1,393百万円増加し、8,457百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

固定資産は、のれんの償却による減少等により、43百万円減少し、4,739百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、964百万円増加し、6,939百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、428百万円増加し、4,290百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

固定負債は、銀行借入による長期借入金の増加等により、535百万円増加し、2,649百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、385百万円増加し、6,256百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ869百万円増加し、3,011百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,183百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出は増加しましたが、有形固定資産の取得による支出の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△573百万円（前年同期比5.7%減）と減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額や自己株式の取得による支出が減少したことや、長期借入れによる収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは295百万円（前年同期は△499百万円）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	48.7	40.2	50.6	49.3	47.4
時価ベースの株主資本 比率 (%)	59.3	45.6	53.1	70.1	69.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	568.0	195.9	1,804.0	146.9	226.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.5	28.9	2.5	32.9	32.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しつつ、業績の状況に応じて配当性向等を勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく方針であります。

b. 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり30円とし、年間60円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間期に30円、期末に30円とし、年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界、特にプリント配線板業界で使用されており、その市場動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

自動車業界において、当社グループの薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気シフトすることも、当社グループの市場が縮小することとなります。また、当社グループの装置は、自動車業界の設備投資の動向により当社グループの業績は大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において当社グループの薬品関連資材は、回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量推移が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界における当社グループの装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

② 材料価格の変動

当社グループの薬品事業及び海外事業の主要製品に使用されている原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動により当社グループの業績は影響を受けます。

③ 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。当社グループは外貨建て決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、海外の連結子会社において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により当社グループの業績は影響を受けます。

④ 社名等の変更可能性及び使用許諾料の一括償却の可能性について

当社グループの社名に含まれております「荏原」につきましては、株式会社荏原製作所より有償にて、平成15年から平成25年まで10年間の使用許諾を得ております。しかし、使用許諾満了前に社名を変更する可能性もあり、この場合は長期前払費用に計上した社名使用許諾料を一括償却する必要があります（平成24年3月末現在、長期前払費用残高13百万円）。同様に、エンソン・インコーポレーテッドとの間に「Udylite」の商標使用に関し平成15年から平成35年までの20年間の使用許諾を得ております。平成24年3月末現在、44百万円の未償却残高を有しておりますが、使用許諾期間満了前に商標を変更する場合には、一括償却する必要があります。このことにより、当社グループの業績は影響を受けます。

なお、社名の変更につきましては十分に検討し慎重に準備を行ったうえで実施することを考えております。

⑤ 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。中国はここまで驚異的な経済成長率で発展を続けておりますが、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題等の課題を抱えております。また、不動産バブルの崩壊による中国経済の混乱も懸念されております。中国政府がこうした課題に効果的に対処できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑥ 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社グループの技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社グループと顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社グループの業績は影響を受けます。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社グループの業績は影響を受けます。

⑦ 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する業界（特にエレクトロニクス業界）は、技術水準や顧客ニーズが急激に変化する業界であり、それらに見合った新技術の開発とその製品化、既存製品の改良は、当社グループにとって必要不可欠なものであります。知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策にも関わらず、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、今後も海外展開の拡大やI R活動の充実等、諸業務の拡大が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。当社グループが求める人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑧ 法的規制について

当社グループは、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社グループは前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社グループの業績は影響を受けます。

⑨ 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造、開発又は実験過程等において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社グループは、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社グループの廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑩ 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社グループの業績は影響を受けます。

⑪ 他社との競合、技術の陳腐化

当社グループの顧客業界におきましては、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理も変更されることがあります。これに対応するために当社及び競合各社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化し、新技術の開発競争に打ち勝つことができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑫ 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化が一定期間続き、かつ将来キャッシュ・フロー減少等の一定の条件を満たすと見込まれた場合には、減損損失が発生し当社グループの業績は影響を受けます。

⑬ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループにおける表面処理薬品は、主に新潟県上越市に立地する工場にて製造しております。この地域にて大規模な地震その他の自然災害、事故等が発生した場合には、製造設備や製品、材料等が破損するリスク、原材料の調達や製造活動、製品の出荷に支障が生じる可能性があります。また国内外問わず他の地域にても同様に自然災害、事故等が発生した場合には、原材料の調達等に支障が出ることにより製造活動が滞り当社グループの顧客企業に対して製品の出荷が滞る可能性があります。

2. 企業集団の状況

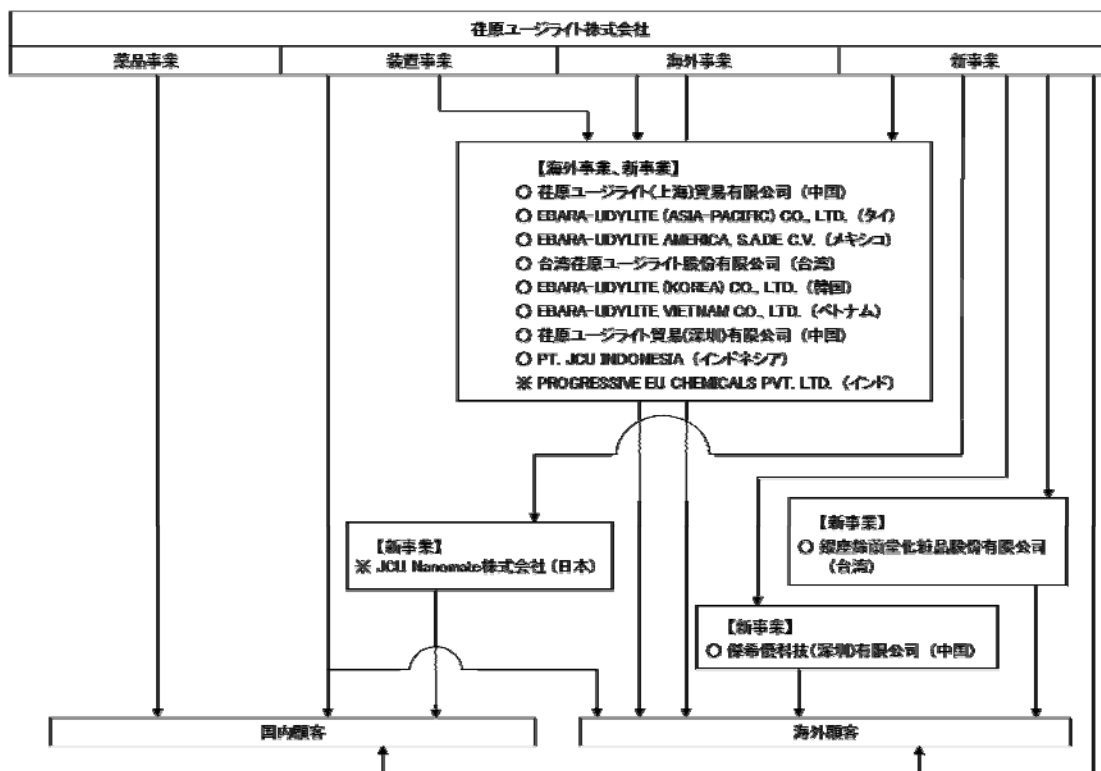
当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社2社により構成されており、表面処理用薬品、装置及び関連資材を自動車、住宅、エレクトロニクス産業等様々な表面処理分野に提供する表面処理総合メーカーであります。

事業の内容並びに当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な製品、商品及びサービス	主要な会社
薬品事業	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品 自動車部品用めっき薬品 住宅建材用めっき薬品等 工業用化学品、貴金属めっき薬品 非鉄金属、ボイラー 液管理装置等	当社
装置事業	プリント配線板用めっき装置 自動車部品用めっき装置 逆洗式ろ過機等	
海外事業	薬品事業及び装置事業の製品及び関連資材の海外市場での販売等	○荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 ○EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. ○EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. ○台湾荏原ユーザライト股份有限公司 ○EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. ○EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. ○荏原ユーザライト貿易(深圳)有限公司 ○PT. JCU INDONESIA ※PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.
新事業	プラズマ表面処理装置 スパッタリング装置によるカラーリング加工請負 環境関連装置(太陽光発電、排水処理装置等) 新機能コーティング薬剤 貴金属めっき薬品 化粧品等	○銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司 ○傑希優科技(深圳)有限公司 ※JCU Nanomate株式会社

(注) ○は連結子会社、※は関連会社(持分法適用会社)であります。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は関連会社（持分法適用会社）であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術開発力と市場開拓力の向上が成長の両輪であるとの考えに基づき、表面処理業界の顧客に対して、創業以来最高品質の表面処理用薬品資材と表面処理用装置を提供してまいりました。

今後も表面処理業界を通して広く社会に受け入れられ、社会の発展に寄与し、社会と共に成長し続けるため、「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの重視」「経営のディスクロージャー」「リスクの管理」「環境負荷の削減」を目標にこれからも経営に取り組んでまいります。

当社の経営理念、事業展開方針は次のとおりであります。

a. 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理用薬品及び装置メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合弁契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。また、従来のもっき技術に加え、貴金属めっき、ドライプロセス、コーティング、熱処理、エッチングの分野へも進出し、「総合表面処理メーカー」として、ますます多様化、高度化するニーズに対応すべく努力をしております。

また、社会的責任を果たすためにも、環境保護、省資源に即した世界の顧客に信頼されるオリジナル製品の開発に努めると共に、積極的な情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視してきております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b. 事業展開方針

(a) 新製品の開発

イ. プリント配線板業界向けでは、スマートフォンやタブレット端末に代表されるように、デジタル機器がますます多機能化、高性能化しており、プリント配線板も実装の高密度化、回路の微細化のための技術開発が要求されています。当社は市場調査を通して次世代の顧客のニーズに応じて、タイムリーに製品提供ができるよう研究開発部署の充実を図り、産学との交流を通して情報収集に努力することによって開発力の強化に努めております。また、従来のもっき技術に加え、金めっきをはじめとした貴金属めっきプロセスを開発しております。

ロ. 自動車部品業界、水栓金具業界向けでは、メーカーの開発部署と密接な関係を維持した事業展開を実施しており、メーカーが目指す製品の意向に対し、環境面、機能面、デザイン面等多岐にわたる要求に積極的に対応しております。また、台湾の南美特科技股份有限公司との間で設立した合弁会社を通じ、新機能を有するコーティング薬品の太陽光発電パネル、自動車向けボルト・ナット等への適用を積極的に展開いたします。

ハ. 自社開発に注力する一方、学术界との技術交流並びに顧客との共同開発にも積極的に取り組み、国際競争にも耐え得る強力な研究開発体制を目指してまいります。

(b) 営業体制、サービス体制の充実

当社グループは、顧客の要望に応えるため、国内に本社営業部、海外事業本部、2支店及び1営業所を設置し、販売体制と共にサービス体制を整えております。また中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシアに子会社を、メキシコ、インドに合弁会社を設立し、グローバル展開を図っております。

今後も拠点の拡充を図り、海外顧客に満足いただける販売・サービス体制の構築により、新規市場の需要開拓をすすめております。

(c) 生産体制の充実

国内におきましては、より一層の生産及び物流の効率化と固定費率の低減を図ってまいります。

海外におきましては、製造コスト低減の必要性から中国、台湾、韓国、タイにおいて現地生産を行っております。今後、その他の子会社、合弁会社においても販売量の伸張に合わせ生産体制の拡充を図ります。

(d) 財務体質の強化

経営資源の効率的活用、売上高の拡大、原価低減・販売費及び一般管理費の抑制に努め、キャッシュ・フローの管理を徹底し、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株式上場以来、企業価値向上のための重要な指標として、売上高営業利益率及び総資産経常利益率を10%以上とすることを目標とし、株主価値の向上に努めております。

過去5年間のこれらの経営指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高営業利益率(%)	6.7	5.0	5.7	12.4	9.0
総資産経常利益率(%)	6.2	3.0	5.1	13.1	8.6

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略として、顧客の満足度を勝ち取り、収益の拡大に努め株主価値の向上を図るために、次の4点を基本戦略としております。

- (a) 経営戦略：技術開発力と市場開拓力の向上
- (b) 営業戦略：グローバルネットワークの拡充
- (c) 開発戦略：次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持
- (d) 市場戦略：アジア新興各国でのビジネスの拡充

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 営業に関する事項

近年、アジア各国においては、自動車部品等樹脂上のめっき市場のほかプリント配線板市場においても需要が増大し、顧客からの当社グループの薬品関連資材の引き合いが増加しております。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっており、これらに適切に対処することが海外でのシェアアップにおいて重要な鍵となります。このため、当連結会計年度においては、営業及び技術サービスの人材を海外子会社へ積極的に出向させ、顧客のフォロー体制を強化してまいりました。

また、当社グループが未進出の今後成長の見込まれる地域での販売拡大も、海外でのシェアアップにおいて重要なポイントとなります。このため、当連結会計年度においては、インドネシアに新規に子会社を設立し、新たな市場開拓、販売拡大に積極的に取り組んでおります。

(b) 研究開発に関する事項

表面処理用薬品の主要市場の1つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速いため、常に顧客の次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでいかねばなりません。そのため、海外顧客のニーズを的確に捉え、今まで以上に開発スピードを高めることが重要となります。

このため、当社総合研究所への情報のフィードバックの徹底や、海外子会社における現地での研究開発体制の構築を推進してまいります。

(c) 生産及び供給体制に関する事項

これまで中国、台湾、タイ、韓国において、輸送コスト及び生産コストの削減、為替リスクヘッジ等を目的として海外現地生産化の推進を行なってまいりました。また、新潟工場における災害被災リスクの低減及び分散も目的に、今後も現地生産化を推進する計画であります。その上で、今後需要の拡大が見込まれ、まだ当社グループが現地生産化に着手していないアジア新興各国等の地域における供給体制を検討する必要があります。また、各国における法規制の遵守、機密情報の漏洩防止、品質の安定及び向上も重要な課題となります。

(d) 新規事業に関する事項

当社グループは、近年プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電や排水処理等の環境関連装置、新機能コーティング材料及びコーティング処理装置、スパッタによるカラーリング加工請負、貴金属めっき薬品、化粧品等の分野に進出し、経営の多角化を図っておりますが、当連結会計年度までにおいては、依然としてセグメント損失を計上する結果に陥っております。この新事業におけるセグメント利益の早期黒字化が重要課題であります。これらに対処するため、経営資源を重点的に配分し、営業面、技術面の強化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,558	3,374,538
受取手形及び売掛金	※1 3,178,243	※1 3,107,772
有価証券	—	73,860
商品及び製品	543,092	595,506
仕掛品	90,506	※5 278,491
原材料及び貯蔵品	296,399	238,584
繰延税金資産	232,268	235,861
その他	※4 245,291	※4 580,621
貸倒引当金	△20,769	△27,747
流動資産合計	7,063,591	8,457,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,511,057	※2 2,570,703
減価償却累計額	△769,589	△834,749
建物及び構築物（純額）	※2 1,741,467	※2 1,735,954
機械装置及び運搬具	※2 1,330,692	※2 1,540,678
減価償却累計額	△1,069,223	△1,174,863
機械装置及び運搬具（純額）	※2 261,469	※2 365,815
工具、器具及び備品	※2 1,096,748	※2 1,132,499
減価償却累計額	△864,624	△894,772
工具、器具及び備品（純額）	※2 232,124	※2 237,726
土地	522,824	522,824
リース資産	188,923	188,923
減価償却累計額	△36,722	△51,527
リース資産（純額）	152,201	137,396
建設仮勘定	17,154	20,583
有形固定資産合計	2,927,241	3,020,300
無形固定資産		
のれん	296,225	229,447
その他	55,436	41,419
無形固定資産合計	351,661	270,866
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 816,805	※3 913,919
繰延税金資産	239,686	259,495
その他	485,563	308,473
貸倒引当金	△38,559	△33,813
投資その他の資産合計	1,503,496	1,448,075
固定資産合計	4,782,399	4,739,242
資産合計	11,845,990	13,196,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,887,095	※1 2,188,478
短期借入金	99,409	78,988
1年内返済予定の長期借入金	747,972	799,008
リース債務	13,480	9,068
未払法人税等	355,773	157,208
賞与引当金	253,931	253,155
前受金	14,633	207,201
繰延税金負債	1,094	1,311
その他	488,254	※5 596,098
流動負債合計	3,861,644	4,290,517
固定負債		
長期借入金	1,136,374	1,628,360
リース債務	165,322	156,254
退職給付引当金	557,434	612,573
資産除去債務	161,568	171,002
その他	92,826	81,291
固定負債合計	2,113,526	2,649,481
負債合計	5,975,171	6,939,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	3,997,241	4,522,747
自己株式	△191	△219
株主資本合計	6,302,208	6,827,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81,381	△116,815
為替換算調整勘定	△378,311	△451,335
その他の包括利益累計額合計	△459,692	△568,151
少数株主持分	28,303	△2,803
純資産合計	5,870,819	6,256,733
負債純資産合計	11,845,990	13,196,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,232,869	12,260,485
売上原価	6,112,268	※1 6,284,665
売上総利益	6,120,600	5,975,819
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,369,618	1,490,196
賞与	463,607	465,870
退職給付費用	84,373	100,438
減価償却費	266,617	254,458
貸倒引当金繰入額	19,666	6,736
その他	2,399,280	2,552,231
販売費及び一般管理費合計	※2 4,603,165	※2 4,869,931
営業利益	1,517,435	1,105,888
営業外収益		
受取利息	10,667	15,169
受取配当金	17,506	21,010
助成金収入	8,261	10,262
受取保険金	20,036	975
その他	4,391	2,543
営業外収益合計	60,862	49,961
営業外費用		
支払利息	44,537	37,032
為替差損	40,717	24,159
持分法による投資損失	1,616	17,719
その他	6,127	2,817
営業外費用合計	92,999	81,728
経常利益	1,485,298	1,074,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,534	※3 4,026
投資有価証券売却益	71,388	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	※8 8,580	—
負ののれん発生益	—	48,071
特別利益合計	81,503	52,097
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,744	※4 659
固定資産除却損	※5 18,962	※5 4,322
減損損失	※6 108,372	※6 7,620
投資有価証券売却損	—	11,914
投資有価証券評価損	59,447	—
本社移転費用	—	※7 22,559
段階取得に係る差損	—	10,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,307	—
特別損失合計	232,835	57,752
税金等調整前当期純利益	1,333,966	1,068,466
法人税、住民税及び事業税	490,396	387,516
法人税等調整額	△12,724	△24,638
法人税等合計	477,672	362,877
少数株主損益調整前当期純利益	856,294	705,589
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,873	△31,554
当期純利益	854,420	737,143

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	856,294	705,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	△35,434
為替換算調整勘定	△121,924	△77,498
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,124	4,922
その他の包括利益合計	△128,428	※ △108,010
包括利益	727,865	597,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,701	628,684
少数株主に係る包括利益	164	△31,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176,255	1,176,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
当期首残高	1,128,904	1,128,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
当期首残高	3,517,191	3,997,241
当期変動額		
剰余金の配当	△196,606	△211,636
当期純利益	854,420	737,143
自己株式の消却	△177,764	—
当期変動額合計	480,049	525,506
当期末残高	3,997,241	4,522,747
自己株式		
当期首残高	△81	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△177,875	△27
自己株式の消却	177,764	—
当期変動額合計	△110	△27
当期末残高	△191	△219
株主資本合計		
当期首残高	5,822,269	6,302,208
当期変動額		
剰余金の配当	△196,606	△211,636
当期純利益	854,420	737,143
自己株式の取得	△177,875	△27
当期変動額合計	479,938	525,479
当期末残高	6,302,208	6,827,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△82,001	△81,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	△35,434
当期変動額合計	620	△35,434
当期末残高	△81,381	△116,815
為替換算調整勘定		
当期首残高	△250,971	△378,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,339	△73,024
当期変動額合計	△127,339	△73,024
当期末残高	△378,311	△451,335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△332,973	△459,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,719	△108,459
当期変動額合計	△126,719	△108,459
当期末残高	△459,692	△568,151
少数株主持分		
当期首残高	21,077	28,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,225	△31,106
当期変動額合計	7,225	△31,106
当期末残高	28,303	△2,803
純資産合計		
当期首残高	5,510,374	5,870,819
当期変動額		
剰余金の配当	△196,606	△211,636
当期純利益	854,420	737,143
自己株式の取得	△177,875	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,493	△139,565
当期変動額合計	360,445	385,914
当期末残高	5,870,819	6,256,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333,966	1,068,466
減価償却費	380,829	393,063
減損損失	108,372	7,620
のれん償却額	76,697	76,697
負ののれん発生益	—	△48,071
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	10,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,084	3,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,521	△776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,146	55,416
受取利息及び受取配当金	△28,173	△36,179
支払利息	44,537	37,032
為替差損益 (△は益)	△809	19,295
持分法による投資損益 (△は益)	1,616	17,719
固定資産売却益	△1,534	△4,026
固定資産売却損	2,744	659
固定資産除却損	18,962	4,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,388	11,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,447	—
本社移転費用	—	22,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△424,218	26,316
前受金の増減額 (△は減少)	1,612	198,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,385	△209,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,530	310,467
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,130	△149,822
その他	79,428	1,038
小計	1,762,164	1,816,673
利息及び配当金の受取額	25,279	31,842
利息の支払額	△44,834	△36,743
法人税等の支払額	△267,806	△628,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,802	1,183,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△116,124	△32,165
有価証券の取得による支出	—	△73,620
有形固定資産の取得による支出	△395,302	△280,637
有形固定資産の売却による収入	10,635	2,734
無形固定資産の取得による支出	△23,478	△14,748
投資有価証券の取得による支出	△756	△209,984
投資有価証券の売却による収入	111,365	21,244
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※2 4,054
出資金の払込による支出	△161,000	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△31,171	—
その他	△2,630	9,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,462	△573,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△437,932	△17,850
長期借入れによる収入	1,000,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△681,316	△806,978
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,838	△18,429
自己株式の取得による支出	△177,875	△27
配当金の支払額	△195,859	△211,381
少数株主からの払込みによる収入	6,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,922	295,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,570	△35,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333,847	869,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,164	※ ¹ 2,142,011
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 2,142,011	※ ¹ 3,011,731

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.
EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V.
台湾荏原ユーザライト股份有限公司
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.
EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.
EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO., LTD.
荏原ユーザライト貿易(深圳) 有限公司
銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司
PT. JCU INDONESIA
傑希優科技(深圳)有限公司

上記のうち、PT. JCU INDONESIAについては、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。傑希優科技(深圳)有限公司については、出資持分を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、深圳森荏真空鍍膜有限公司から名称を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 2社

関連会社の名称

PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.
JCU Nanomate株式会社

当連結会計年度より深圳森荏真空鍍膜有限公司は、出資持分を追加取得し連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、傑希優科技(深圳)有限公司へ名称を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,653千円は、「助成金収入」8,261千円、「その他」4,391千円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	40,530千円
支払手形	—	60,566

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	197,542千円	197,350千円
機械装置及び運搬具	111,380	110,116
工具、器具及び備品	6,381	5,551

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,172千円	15,652千円
その他(出資金)	129,259	—

※4 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は流動資産のその他(未収入金)に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	371,198千円	536,057千円
うち、支払留保分(未収入金)	111,973	130,264

※5 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	一千円	3,462千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一千円	8,462千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	722,921千円	682,248千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,107千円	2,634千円
工具、器具及び備品	426	1,392
計	1,534	4,026

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,744千円	一千円
工具、器具及び備品	—	659
計	2,744	659

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,042千円	1,017千円
機械装置及び運搬具	8,443	928
工具、器具及び備品	1,005	1,037
設備撤去費用	8,470	1,340
計	18,962	4,322

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市 藤沢工場	表面処理薬品製造	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
川崎市麻生区 総合研究所	研究開発（新事業）	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、藤沢工場については、新潟工場への移転、統合が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

前連結会計年度において、藤沢工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,704千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,019千円、機械装置及び運搬具7,723千円、工具、器具及び備品1,961千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

総合研究所については、固定資産（研究開発用実験装置）取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、前連結会計年度において、減損損失83,668千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具82,325千円、工具、器具及び備品1,273千円、ソフトウェア70千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都台東区 本社	事務所	建物及び構築物
川崎市麻生区 総合研究所	研究開発（新事業）	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
群馬県高崎市 高崎支店	事務所	建物及び構築物

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、本社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

当連結会計年度において、本社の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,828千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書の表示上は本社移転費用22,559千円の中に含まれております。

高崎支店については、閉鎖が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

当連結会計年度において、高崎支店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物221千円、工具、器具及び備品0千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

総合研究所については、新事業セグメントの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループであることから、当連結会計年度において、減損損失7,398千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具7,071千円、工具、器具及び備品207千円、ソフトウェア120千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

※7 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損損失	一千円	11,828千円
資産除去債務履行差額	—	10,731
計	—	22,559

※8 企業結合に係る特定勘定取崩益

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

企業結合に係る特別勘定について前連結会計年度において、取崩益として8,580千円を計上しております。これは当社が、平成22年3月31日付けで㈱荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日から一年間において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額でありましたが、前連結会計年度に発生しないことが確定した為、取崩益として計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△56,204千円
組替調整額	11,914
税効果調整前	△44,289
税効果額	8,855
その他有価証券評価差額金	△35,434

為替換算調整勘定：

当期発生額	△77,498
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△4,119
組替調整額	9,041

持分法適用会社に対する持分相当額

その他の包括利益合計	△108,010
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,640,900	—	113,500	3,527,400
合計	3,640,900	—	113,500	3,527,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	37	113,582	113,500	119
合計	37	113,582	113,500	119

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少113,500株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加113,582株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加113,500株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少113,500株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	98,303	27	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	98,303	27	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	105,818	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,527,400	—	—	3,527,400
合計	3,527,400	—	—	3,527,400
自己株式				
普通株式（注）	119	14	—	133
合計	119	14	—	133

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会（予定）	普通株式	105,818	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,498,558千円	3,374,538千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△356,546	△362,806
現金及び現金同等物	2,142,011	3,011,731

※2 当連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに傑希優科技(深圳)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに傑希優科技(深圳)有限公司の出資持分の取得価額と傑希優科技(深圳)有限公司取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	139,052千円
固定資産	130,646
流動負債	△3,468
固定負債	—
負ののれん発生益	△48,071
段階取得に係る差損	10,675
支配獲得時までの取得額	△110,714
為替換算調整勘定	△9,041
傑希優科技(深圳)有限公司の出資持分の取得価額	109,080
傑希優科技(深圳)有限公司の現金及び現金同等物	△116,056
為替差損	2,921
差引: 傑希優科技(深圳)有限公司取得による収入	4,054

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりであります。

資産:	
建物及び構築物	148,099千円
減価償却累計額	15,994千円
建物及び構築物(純額)	132,104千円
負債:	
資産除去債務	161,568千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69,640	54,551	15,088
ソフトウェア	32,896	24,033	8,862
合計	102,536	78,584	23,951

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69,640	68,479	1,160
ソフトウェア	32,896	30,612	2,283
合計	102,536	99,091	3,444

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,392	3,637
1年超	3,637	—
合計	25,030	3,637

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,690	21,752
減価償却費相当額	21,404	20,507
支払利息相当額	864	359

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	18,338	22,423
1年超	255,217	239,941
合計	273,556	262,365

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、一時的な余資運用を目的とした有価証券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

有価証券については、安全性の高い金融商品のみを対象としているため、信用リスクは軽微であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

また、連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,498,558	2,498,558	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,178,243	3,178,243	—
(3) 投資有価証券	736,934	736,934	—
資産計	6,413,736	6,413,736	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,887,095	1,887,095	—
(2) 短期借入金	99,409	99,409	—
(3) 未払法人税等	355,773	355,773	—
(4) 長期借入金（*1）	1,884,346	1,888,480	4,134
(5) リース債務（*2）	178,803	201,541	22,738
負債計	4,405,428	4,432,300	26,872

（*1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,374,538	3,374,538	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,772	3,107,772	—
(3) 有価証券	73,860	73,860	—
(4) 投資有価証券	673,067	673,067	—
資産計	7,229,238	7,229,238	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,188,478	2,188,478	—
(2) 短期借入金	78,988	78,988	—
(3) 未払法人税等	157,208	157,208	—
(4) 長期借入金（*1）	2,427,368	2,431,852	4,484
(5) リース債務（*2）	165,322	191,366	26,043
負債計	5,017,365	5,047,893	30,527

（*1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	79,870	240,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	2,488,197	—	—
受取手形及び売掛金	3,178,243	—	—
合計	5,666,440	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
現金及び預金	3,365,358	—	—
受取手形及び売掛金	3,107,772	—	—
有価証券	73,860	—	—
合計	6,546,991	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	99,409	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	747,972	502,972	366,618	199,968	66,816	—
リース債務(*2)	13,480	9,068	7,827	8,215	8,617	131,593
合計	860,862	512,040	374,445	208,183	75,433	131,593

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	78,988	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	799,008	656,654	465,004	306,852	199,850	—
リース債務(*2)	9,068	7,827	8,215	8,617	9,032	122,560
合計	887,065	664,481	473,219	315,469	208,882	122,560

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	73,860	73,860	—
	小計	73,860	73,860	—
合計		73,860	73,860	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,051	125,867	29,184
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	155,051	125,867	29,184
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	581,883	710,979	△129,095
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	581,883	710,979	△129,095
合計		736,934	836,846	△99,911

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 62,697千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,418	108,246	8,172
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	116,418	108,246	8,172
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	556,648	706,525	△149,876
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	556,648	706,525	△149,876
合計		673,067	814,771	△141,703

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 225,199千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	111,365	71,388	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,365	71,388	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	21,244	—	11,914
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,244	—	11,914

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、59,447千円（その他有価証券で時価のある株式59,447千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合又は30%以上50%未満下落している状態が2年間継続している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (千円)	557,434	612,573
退職給付引当金 (千円)	557,434	612,573

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用 (千円)	92,928	112,180
その他 (千円) (注)	3,591	4,136
退職給付費用 (千円)	96,519	116,317

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金(支払額)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しており、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	103,324千円	96,224千円
退職給付引当金否認	221,401	217,422
長期未払金否認	36,880	28,170
減価償却超過額	16,243	14,743
投資有価証券評価損否認	70,176	40,279
その他有価証券評価差額金	55,832	64,687
のれん	148,470	92,461
資産除去債務	75,058	64,841
固定資産減損損失否認	30,686	21,110
連結会社間内部利益消去	103,511	116,280
その他	110,985	77,413
繰延税金資産小計	972,570	833,635
評価性引当額	△200,327	△46,335
繰延税金資産合計	772,243	787,300
繰延税金負債		
圧縮積立金	213,044	182,445
特別償却準備金	—	15,067
資産除去債務	53,753	45,941
その他	34,583	49,800
繰延税金負債合計	301,381	293,254
繰延税金資産(負債)の純額	470,861	494,045

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	232,268千円	235,861千円
固定資産－繰延税金資産	239,686	259,495
流動負債－繰延税金負債	1,094	1,311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	4.33
評価性引当額	1.85	△10.28
法人税額控除	△3.08	△2.99
住民税均等割	0.86	1.04
海外子会社との税率差異	△10.20	△8.95
外国子会社配当源泉税	—	3.45
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.75
その他	3.21	3.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80	33.96

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,601千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額（貸方）が45,659千円減少しております。

また、のれん（借方）が9,919千円、特別償却準備金（貸方）が1,474千円、圧縮積立金（貸方）が24,668千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が9,165千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 深圳森荏真空镀膜有限公司
事業の内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業
なお、平成24年2月に傑希優科技(深圳)有限公司へ名称を変更しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社主導の下で同社の事業改革を進めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする出資持分の取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

深圳森荏真空镀膜有限公司の決算日は12月31日であり、当該企業結合の主要条件の合意が平成23年8月2日になされたことから、みなし取得日を平成23年9月30日としているため、企業結合日以後の被取得企業の業績は平成23年10月1日から計上しております。

なお、平成23年1月1日から平成23年9月30日までの期間については、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していた深圳森荏真空镀膜有限公司 の出資持分の時価	109,080千円
企業結合日に追加取得した深圳森荏真空镀膜有限公司 の出資持分の時価	109,080千円
取得原価	218,160千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 10,675千円

5. 負ののれん発生益及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額	48,071千円
(2) 発生原因	企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所における事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに当社連結子会社における事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所における事業用借地権の使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	158,090千円	161,568千円
時の経過による調整額	3,477	3,554
その他の増減額(△は減少)	—	5,880
期末残高	161,568	171,002

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の構成単位、地域別の構成単位及び職種別の構成単位の3つの観点から、国内営業本部、海外事業本部、装置営業本部、新事業営業推進本部、総合研究所（本部扱い）、生産本部及び管理本部の7本部を設置しております。このうち、独立して収益を獲得する単位である国内営業本部、海外事業本部、装置営業本部及び新事業営業推進本部の4つをセグメントの構成単位とし、「薬品事業」「海外事業」「装置事業」「新事業」を報告セグメントとしております。

「薬品事業」は、国内市場における表面処理薬品（ウェットプロセス）及び関連資材の販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、当社が請負主となる表面処理装置等（ウェットプロセス）の製造・販売を行っております。

「海外事業」は、海外市場における表面処理薬品（ウェットプロセス）及び関連資材の販売並びに海外連結子会社が請負主となる表面処理装置等（ウェットプロセス）の販売を行っております。

「新事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、スパッタリング装置の販売及びこれによる部品のカラーリング加工、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電や排水処理などの環境関連装置、太陽光パネルやボルト・ナット等に適用される新機能コーティング材料、貴金属めっき薬品、化粧品等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,380,055	4,800,086	1,547,970	504,757	12,232,869	—	12,232,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	30,871	55,410	—	86,702	△86,702	—
計	5,380,475	4,830,957	1,603,380	504,757	12,319,571	△86,702	12,232,869
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,407,891	1,148,109	125,148	△416,543	2,264,605	△747,170	1,517,435
その他の項目							
減価償却費(注) 2	153,502	150,490	498	48,518	353,010	27,818	380,829

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,899,945	5,923,393	1,281,483	155,663	12,260,485	—	12,260,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	29,318	87,077	—	116,870	△116,870	—
計	4,900,419	5,952,712	1,368,560	155,663	12,377,355	△116,870	12,260,485
セグメント利益又は セグメント損失（△）	1,128,295	1,255,684	29,130	△411,619	2,001,489	△895,601	1,105,888
その他の項目							
減価償却費（注）2	151,271	185,239	772	23,784	361,067	31,996	393,063

（注）1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	399	861
全社費用※	△747,570	△896,463
合計	△747,170	△895,601

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	スパッタ装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,022,943	1,686,050	243,207	86,943	174,606	19,117	12,232,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,414,143	2,059,935	2,437,384	321,406	12,232,869

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	スパッタ装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,262,543	1,809,065	104,561	1,773	45,684	36,856	12,260,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,094,170	2,538,279	2,051,935	576,100	12,260,485

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム
 その他・・・・・・メキシコ、米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
減損損失	14,788	9,915	—	83,668	108,372	—	108,372

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
減損損失	221	—	—	7,398	7,620	11,828	19,448

減損損失の調整額11,828千円は、平成23年11月に実施の当社本社の移転に伴うものであります。なお、当該減損損失は、損益計算書の表示上は、本社移転費用22,559千円の中に含まれております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
当期償却額	49,101	25,034	2,561	—	76,697	—	76,697
当期末残高	196,404	89,576	10,244	—	296,225	—	296,225

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
当期償却額	49,101	25,034	2,561	—	76,697	—	76,697
当期末残高	153,959	67,457	8,030	—	229,447	—	229,447

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
負ののれん発生益	—	—	—	48,071	48,071	—	48,071

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった深圳森荏真空镀膜有限公司の持分を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.38円	1,774.61円
1株当たり当期純利益金額	237.25円	208.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	854,420	737,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,420	737,143
期中平均株式数(千株)	3,601	3,527

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、6月1日付で組織改編を行うことを決議いたしました。これに伴い、翌連結会計年度(平成25年3月期)期首より、セグメント区分は従来の「薬品事業」「海外事業」「装置事業」「新事業」の4事業から、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の3事業とすることといたします。

なお、組織改編の内容は次のとおりであります。

海外事業本部と国内営業本部を統合し、薬品事業本部とする。

装置営業本部を装置事業本部と改称する。

新事業営業推進本部を新規事業本部と改称する。

調達本部を新設する。

社長、会長直轄組織として経営戦略室を新設する。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,339	2,051,246
受取手形	824,211	※1 413,010
売掛金	※2 1,671,690	※2 1,889,073
商品	5,489	3,013
製品	246,608	233,566
原材料	275,777	205,993
仕掛品	78,569	※6 201,497
貯蔵品	14,967	18,970
前渡金	14,406	153,300
前払費用	31,898	22,074
繰延税金資産	164,308	146,652
未収入金	※2, ※5 376,279	※2, ※5 541,097
その他	14,305	9,614
貸倒引当金	△9,196	△19,648
流動資産合計	5,357,657	5,869,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 2,363,233	※3 2,380,359
減価償却累計額	△677,146	△731,619
建物（純額）	※3 1,686,086	※3 1,648,739
構築物	※3 100,190	※3 101,424
減価償却累計額	△68,335	△71,597
構築物（純額）	※3 31,854	※3 29,827
機械及び装置	※3 1,199,067	※3 1,278,638
減価償却累計額	△976,068	△1,064,147
機械及び装置（純額）	※3 222,999	※3 214,491
車両運搬具	※3 39,098	※3 41,198
減価償却累計額	△37,850	△39,966
車両運搬具（純額）	※3 1,247	※3 1,231
工具、器具及び備品	※3 981,268	※3 1,002,518
減価償却累計額	△814,228	△831,167
工具、器具及び備品（純額）	※3 167,039	※3 171,350
土地	522,824	522,824
リース資産	188,923	188,923
減価償却累計額	△36,722	△51,527
リース資産（純額）	152,201	137,396
建設仮勘定	16,304	1,710
有形固定資産合計	2,800,557	2,727,571
無形固定資産		
のれん	292,704	229,447
商標権	3,485	3,015
ソフトウェア	29,477	31,165
ソフトウェア仮勘定	6,190	—
無形固定資産合計	331,857	263,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	799,632	898,267
関係会社株式	699,615	720,917
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	610,742	820,166
従業員に対する長期貸付金	810	650
関係会社長期貸付金	16,430	8,114
破産更生債権等	34,656	30,123
長期前払費用	72,437	58,979
繰延税金資産	233,168	260,590
差入敷金・保証金	187,228	147,962
その他	31,171	31,171
貸倒引当金	△45,524	△38,240
投資その他の資産合計	2,641,568	2,939,901
固定資産合計	5,773,983	5,931,102
資産合計	11,131,641	11,800,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,152	※1 289,661
買掛金	1,392,107	1,496,287
1年内返済予定の長期借入金	747,972	799,008
リース債務	13,480	9,068
未払金	307,544	328,751
未払費用	65,785	114,452
未払法人税等	275,050	6,481
前受金	—	117
預り金	21,560	31,595
賞与引当金	253,931	253,155
工事損失引当金	—	※6 8,462
流動負債合計	3,399,584	3,337,041
固定負債		
長期借入金	1,136,374	1,628,360
リース債務	165,322	156,254
退職給付引当金	542,947	592,399
資産除去債務	161,568	165,122
長期未払金	90,636	78,284
固定負債合計	2,096,850	2,620,421
負債合計	5,496,434	5,957,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計	1,128,904	1,128,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	25,586
圧縮積立金	310,535	326,557
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	551,084	752,833
利益剰余金合計	3,411,620	3,654,978
自己株式	△191	△219
株主資本合計	5,716,588	5,959,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,381	△116,815
評価・換算差額等合計	△81,381	△116,815
純資産合計	5,635,206	5,843,102
負債純資産合計	11,131,641	11,800,565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,398,444	8,531,515
商品売上高	748,114	757,950
売上高合計	※1 10,146,558	※1 9,289,465
売上原価		
期首製品及び商品たな卸高	232,785	252,098
当期製品製造原価	4,310,331	3,846,904
当期製品及び商品仕入高	881,920	838,711
支払ロイヤルティ	7,767	6,055
他勘定受入高	※2 325	※2 93
合計	5,433,130	4,943,863
他勘定振替高	※3 13,105	※3 16,597
期末製品及び商品たな卸高	252,098	236,580
売上原価合計	※4 5,167,926	※4 4,690,685
売上総利益		
	4,978,632	4,598,780
販売費及び一般管理費		
梱包運送費	269,597	228,657
販売手数料	238,216	264,208
貸倒引当金繰入額	31,926	6,574
役員報酬	252,305	309,575
給料及び手当	1,143,160	1,159,261
賞与	442,674	435,827
退職給付費用	66,646	89,109
福利厚生費	315,875	334,935
旅費及び交通費	221,359	204,129
減価償却費	229,584	207,073
その他	900,398	945,325
販売費及び一般管理費合計	※5 4,111,744	※5 4,184,677
営業利益		
	866,887	414,103
営業外収益		
受取利息	1,907	1,077
受取配当金	※1 248,312	※1 317,741
受取保険金	20,036	—
為替差益	6,167	—
その他	12,837	8,370
営業外収益合計	289,259	327,189
営業外費用		
支払利息	35,225	29,572
為替差損	—	19,874
その他	3,101	2,254
営業外費用合計	38,327	51,701
経常利益		
	1,117,820	689,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,461	※6 1,392
投資有価証券売却益	71,388	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	※11 8,580	—
特別利益合計	81,431	1,392
特別損失		
固定資産売却損	※7 2,744	※7 659
固定資産除却損	※8 18,446	※8 2,329
減損損失	※9 108,372	※9 7,620
投資有価証券売却損	—	11,914
投資有価証券評価損	59,447	—
関係会社株式評価損	—	66,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,307	—
本社移転費用	—	※9, ※10 22,559
特別損失合計	232,318	111,424
税引前当期純利益	966,932	579,558
法人税、住民税及び事業税	325,746	135,393
法人税等調整額	5,994	△10,829
法人税等合計	331,740	124,563
当期純利益	635,191	454,994

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,333,501	77.6	3,060,919	77.1
II 労務費		415,143	9.7	409,326	10.3
III 経費		547,109	12.7	501,092	12.6
当期総製造費用		4,295,754	100.0	3,971,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,299		78,569	
他勘定受入高		—	—		
合計	※2	4,389,053		4,049,908	
他勘定振替高		152		1,506	
期末仕掛品たな卸高		78,569		201,497	
当期製品製造原価		4,310,331		3,846,904	

※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	104,285千円	124,676千円
外注加工費	210,665	210,143

※2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	152千円	0千円
建設仮勘定	—	1,505

(原価計算の方法)

(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算（予定原価）を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

なお、製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製品	11,965千円	2,556千円
仕掛品	690	196

(2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算（予定原価）を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

なお、製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製品	—千円	—千円
仕掛品	—	1,651

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176,255	1,176,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,128,904	1,128,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計		
当期首残高	1,128,904	1,128,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	24,111
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	—	1,474
当期変動額合計	—	25,586
当期末残高	—	25,586
圧縮積立金		
当期首残高	319,180	310,535
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△8,645	△8,645
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	—	24,668
当期変動額合計	△8,645	16,022
当期末残高	310,535	326,557
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	281,618	551,084
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△24,111
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	—	△1,474
圧縮積立金の取崩	8,645	8,645
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	—	△24,668
剰余金の配当	△196,606	△211,636
当期純利益	635,191	454,994
自己株式の消却	△177,764	—
当期変動額合計	269,466	201,748
当期末残高	551,084	752,833
利益剰余金合計		
当期首残高	3,150,799	3,411,620
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	—	—
剰余金の配当	△196,606	△211,636
当期純利益	635,191	454,994
自己株式の消却	△177,764	—
当期変動額合計	260,820	243,357
当期末残高	3,411,620	3,654,978
自己株式		
当期首残高	△81	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△177,875	△27
自己株式の消却	177,764	—
当期変動額合計	△110	△27
当期末残高	△191	△219
株主資本合計		
当期首残高	5,455,878	5,716,588
当期変動額		
剰余金の配当	△196,606	△211,636
当期純利益	635,191	454,994
自己株式の取得	△177,875	△27
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	260,709	243,330
当期末残高	5,716,588	5,959,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△82,001	△81,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	△35,434
当期変動額合計	620	△35,434
当期末残高	△81,381	△116,815
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,001	△81,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	△35,434
当期変動額合計	620	△35,434
当期末残高	△81,381	△116,815
純資産合計		
当期首残高	5,373,876	5,635,206
当期変動額		
剰余金の配当	△196,606	△211,636
当期純利益	635,191	454,994
自己株式の取得	△177,875	△27
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	△35,434
当期変動額合計	261,330	207,896
当期末残高	5,635,206	5,843,102

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	5～45年
機械及び装置	3～8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	40,018千円
支払手形	—	60,566

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	518,311千円	466,955千円
未収入金	259,014	312,541

※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	159,297千円	159,297千円
構築物	38,244	38,053
機械及び装置	109,878	108,614
車両運搬具	1,501	1,501
工具、器具及び備品	6,381	5,551

4 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. (借入債務)	25,939千円	EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. (借入債務) 22,267千円
荏原ユーザライト(上海)貿易有 限公司(借入債務)	63,400	荏原ユーザライト(上海)貿易有 限公司(借入債務) 45,675
荏原ユーザライト貿易(深圳) 有限公司(借入債務)	40,576	荏原ユーザライト貿易(深圳) 有限公司(借入債務) 37,845

※5 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は未収入金に含めて表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	371,198千円	536,057千円
うち、支払留保分(未収入金)	111,973	130,264

※6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	一千円	3,462千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社への売上高	1,938,581千円	1,865,894千円
関係会社からの受取配当金	230,805	296,730

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業外収益(その他)	325千円	93千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	12,105千円	13,157千円
その他	1,000	3,439
計	13,105	16,597

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	一千円	8,462千円

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	722,921千円	682,248千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	1,107千円	一千円
工具、器具及び備品	354	1,392
計	1,461	1,392

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	2,744千円	一千円
工具、器具及び備品	—	659
計	2,744	659

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	833千円	一千円
構築物	208	31
機械及び装置	7,902	371
車両運搬具	82	—
工具、器具及び備品	949	586
設備撤去費用	8,470	1,340
計	18,446	2,329

※9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市 藤沢工場	表面処理薬品製造	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品
川崎市麻生区 総合研究所	研究開発	機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア

当社は、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、藤沢工場については、新潟工場への移転、統合が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

前事業年度において、藤沢工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,704千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物12,353千円、構築物2,666千円、機械及び装置7,723千円、工具、器具及び備品1,961千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

総合研究所については、固定資産(研究開発用実験装置)取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、前事業年度において、減損損失83,668千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置82,325千円、工具、器具及び備品1,273千円、ソフトウェア70千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都台東区 本社	事務所	建物
川崎市麻生区 総合研究所	研究開発（新事業）	機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア
群馬県高崎市 高崎支店	事務所	建物

当社は、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、本社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

当事業年度において、本社の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,828千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失は、損益計算書の表示上は本社移転費用22,559千円の中に含まれております。

高崎支店については、閉鎖が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

当事業年度において、高崎支店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物221千円、工具、器具及び備品0千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

総合研究所については、新事業セグメントの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループであることから、当事業年度において、減損損失7,398千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置7,071千円、工具、器具及び備品207千円、ソフトウェア120千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

※10 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減損損失	一千円	11,828千円
資産除去債務履行差額	—	10,731
計	—	22,559

※11 企業結合に係る特定勘定取崩益

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は企業結合に係る特別勘定について前事業年度において、取崩益として8,580千円を計上しております。これは当社が、平成22年3月31日付けで㈱荏原電産のプリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲り受けたことによるもので、その内容は事業譲渡日から一年間において顧客に対して負う債務不履行責任、瑕疵担保責任及び製造物責任に係る費用の見積額でありましたが、前事業年度に発生しないことが確定した為、取崩益として計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	37	113,582	113,500	119
合計	37	113,582	113,500	119

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加113,582株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加113,500株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少113,500株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	119	14	—	133
合計	119	14	—	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69,640	54,551	15,088
ソフトウェア	32,896	24,033	8,862
合計	102,536	78,584	23,951

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69,640	68,479	1,160
ソフトウェア	32,896	30,612	2,283
合計	102,536	99,091	3,444

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,392	3,637
1年超	3,637	—
合計	25,030	3,637

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,690	21,752
減価償却費相当額	21,404	20,507
支払利息相当額	864	359

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	18,338	18,338
1年超	255,217	236,878
合計	273,556	255,217

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式720,917千円、関係会社出資金820,166千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式699,615千円、関係会社出資金610,742千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	27,669千円	2,463千円
賞与引当金否認	103,324	96,224
退職給付引当金否認	220,925	212,485
長期未払金否認	36,880	28,170
減価償却超過額	16,243	14,743
投資有価証券評価損否認	70,176	40,279
関係会社株式評価損否認	—	23,644
関係会社出資金評価損否認	23,782	20,830
その他有価証券評価差額金	55,832	64,687
のれん	148,470	92,461
資産除去債務	75,058	64,841
固定資産減損損失否認	30,686	21,110
その他	79,335	89,099
繰延税金資産小計	888,384	771,041
評価性引当額	△224,109	△116,243
繰延税金資産合計	664,275	654,797
繰延税金負債		
圧縮積立金	213,044	182,445
特別償却準備金	—	15,067
資産除去債務	53,753	45,941
その他	—	4,101
繰延税金負債合計	266,798	247,555
繰延税金資産の純額	397,477	407,242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.27	7.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.06	△20.29
評価性引当額	2.87	△13.10
試験研究費特別控除	△3.70	△4.83
住民税均等割	1.18	1.91
外国税額控除	△0.55	△0.69
外国子会社配当源泉税	—	4.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.17
その他	0.61	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31	21.49

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,123千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額（貸方）が46,180千円減少しております。

また、のれん（借方）が9,919千円、特別償却準備金（貸方）が1,474千円、圧縮積立金（貸方）が24,668千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が9,165千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所における事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用借地権の使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	158,090千円	161,568千円
時の経過による調整額	3,477	3,554
期末残高	161,568	165,122

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,597.61円	1,656.55円
1株当たり当期純利益金額	176.38円	128.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	635,191	454,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,191	454,994
期中平均株式数(千株)	3,601	3,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。